第1回「ケアラー支援推進プロジェクトチーム」会議 摘録

日時：令和7年4月30日（水） 14：30～15：30

場所：消防局本部庁舎7階 作戦室

出席：松井市長、PTメンバー、事務局

【次第】

- 1 開 会：(1) 松井市長挨拶
(2) ケアラー支援推進プロジェクトチームについて
- 2 議 事：(1) 「京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例」について
(2) ケアラーを地域社会全体で支えるまちづくりの実現に向けて
(3) 各分野におけるケアラー支援に関する取組
- 3 閉 会

【摘録】

- 1 開会
松井市長挨拶後、中濱福祉のまちづくり推進室長からケアラー支援推進プロジェクトチームについて説明。

2 議事

(司会：中濱 保健福祉局福祉のまちづくり推進室長)

事務局	(議事(1)及び(2)について、資料2及び資料3により説明。)
司会	本日は、「京都市ケアラー支援条例制定プロジェクトチーム」の市会議員の皆様にもお越しいただいている。代表して座長の寺田議員から、一言頂戴する。
寺田議員	本日は、第1回目の会議の開催に際し、上田保健福祉局長をチームリーダーとする各プロジェクトチーム員の皆様への敬意と期待を込めて、「京都市ケアラー支援条例制定プロジェクトチーム」のメンバーが出席しているところである。参考資料2の内容は、我々の条例提案に係る経過や思いが凝縮されたものであり、今後のケアラー支援の推進に当たって、しっかりと汲んでいただきたい。 条例の制定に係る経過として、京都市では、既にケアラー支援に関連した取組や事業は一定実施されているところ、ケアラー支援に係る根拠の確立や各支援施策の更なる拡充を図るため、各会派の代表者で構成するプロジェクトチームを設置し、条例の制定に向けた検討を行ったものである。 条例化に当たっては、行政ともしっかりと連携のうえ検討を進めた結

	<p>果、理念条例に留まらず、様々な財政措置を含めて、実効性のある条例となった。</p> <p>また、条例の制定を契機として、ケアラーをワンストップで支援できるよう、庁内にケアラー支援の司令塔となる新たな組織を設置されたことや、様々な分野のケアラーの課題に対応できるよう、オール京都市を挙げて、関係各局の幹部職員による全庁横断的なプロジェクトチームを設置いただいているところである。</p> <p>我々としても、条例の制定で終わることなく、今後も継続して市民や関係団体の方々と意見交換、連携をしながら支援していくとともに、地域の声を届ける等といった議会として担うべき役割をしっかりと果たしていきたいと思うので、今後もよろしく願います。</p>
司会	<p>ありがとうございました。</p> <p>ただいま紹介いただいたとおり、京都市会において、当事者や支援者の方々との丁寧な対話を通じて練り上げられた条例であり、多くの方々の思いを織り込んで制定された条例である。こうしたことを踏まえ、条例制定を経て迎える今年度は、その理念の具現化を進めてまいらる。</p>
司会	<p>それでは次の議事に移る。</p> <p>議事(3)「各分野におけるケアラー支援に関する取組」については、予め各分野の取組を資料4にまとめている。ここでは、チーム員の皆様からお1人当たり2分程度で、主に今後の取組について説明いただくようお願いする。</p> <p>まずは保健福祉局の取組から説明を行い、その後は、チーム員名簿の順でお願いする。</p>
司会	<p>まずは私から、福祉のまちづくり推進室の取組について説明させていただきます。</p> <p>ケアラー支援の推進に当たっては、第一に条例の理念の実現に向け、当事者や幅広い関係団体と市民ぐるみで取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>そのうえで、12ページに記載のとおり、ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組や、条例に基づく計画の策定を進めてまいらる。具体的には、ケアラーの方が置かれている状況や支援が必要な方の相談先を記載したリーフレットの作成や、シンボルマークやキャッチコピーの公募による作成、条例制定を契機としたシンポジウム等のイベントの開催を通じて、啓発活動に取り組んでいく。計画策定においては、協議会を設立し、計画に関する意見を聴取するとともに、丁寧に計画を作り上げていく予定である。</p> <p>なお、資料に記載はしていないが、ケアラー支援を含め、複合的な課</p>

<p>司会</p>	<p>題を抱える世帯への支援の基盤となる重層的支援体制整備事業の更なる深化が必要になると考えている。加えて、本年度から、ケアラー支援条例に係るテーマを出前トークに追加しているため、関係団体から希望等があれば声掛け等をお願いする。</p> <p>それでは、次に塩山保健福祉部長から説明をお願いする。</p>
<p>塩山保健福祉部長</p>	<p>初めに、昨年度に寺田座長をはじめとする「京都市ケアラー支援条例制定プロジェクトチーム」の設置等を受け、保健福祉総務課を中心とする局横断的な庁内の検討会議を設置し、協議を重ねる中で、ケアラー支援の推進に係る枠組みを設けることができたことについて、改めて感謝申し上げます。</p> <p>保健福祉部では、支援を要する方の災害対策を所管しているが、被ケア者の災害時の対応は、ケアラーにも直結する内容であると認識している。本市では、11ページに記載のとおり、避難行動の要支援者名簿や個別避難計画、福祉避難所等の災害対策の仕組みを整備しているが、これらの仕組みについて、ケアラーにも広く知ってもらうことで、日ごろの備えや災害時の避難等の実効性をより高めていく必要がある。</p> <p>本年度から福祉避難所の非常用電源装置、空調機器、非常食の購入費補助等、環境整備に資する取組も進めているが、実際の避難の際には、介護者の同行も想定されるため、ケアラーの視点も意識して、取組を進めてまいる。</p>
<p>司会</p> <p>阪本障害保健福祉推進室長</p>	<p>それでは、次に阪本障害保健福祉推進室長から説明をお願いする。</p> <p>本市における障害保健福祉施策については、令和6年3月に策定した「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」に基づき、障害のある人もない人も、全ての人が違いを認め合い、支え合うまちづくりを推進することを基本方針として取り組んでいる。とりわけ、ケアラー支援の観点では、障害のある人が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、家族介護を前提としない考え方をしっかりと示し、必要なサービス提供体制の確保に努めることとしている。そのうえで、国の障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービスの提供に当たり、令和7年度においては571億円と前年度比11.9%増となる予算を確保し、個別性が高く、きめ細やかな対応を行うため、本市独自の施策と両輪で推進していく。</p> <p>また、本市における特徴として、8ページに記載のとおり、依存症の家族向けの相談支援や交流会、障害者相談員の設置事業、精神障害者家族支援事業の実施等、いわゆる同じ背景を持つ方々が相談に応じる「ピア相談」が家族の負担を軽減していくために非常に重要な事業であると</p>

<p>司会</p> <p>丹野健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進担当部長</p>	<p>して、家族会等の協力も得て、引き続き取り組んでまいります。</p> <p>加えて、令和7年度に行う新たな取組としては、12ページに記載のとおりであり、このうち「重度障害者等利用事業所支援事業」や「生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成」については、重度障害者とりわけ医療的ケアが必要な方の日中の活動場所として重要な生活介護事業所や、いわゆる親なき後を見据えた暮らしの場として重要な役割を果たす共同生活援助事業所における受入れ促進や充実に資する取組として進めてまいります。</p> <p>また、「在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業」については、災害発生時等の非常時に備え、人工呼吸器を使用する方にとって必要不可欠である電源を確保できるよう、発電や蓄電が可能な非常用電源装置の購入費用を助成し、介護される御家族の不安の解消に努めてまいります。</p> <p>それでは、次に丹野健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進担当部長から説明をお願いします。</p> <p>介護ケア推進担当でのケアラー支援に係る取組は、6ページに記載のとおり、民間企業と連携した情報発信として、イオンリテール株式会社が実施している高齢者等を介護するケアラー向けのプラットフォーム事業「My SCUE」との協働により、イオンモールでの体験型イベントの際に、本市もブースを出展し、介護保険制度やケアラー支援条例の啓発を行っている。</p> <p>また、資料に記載はないが、介護保険制度が創設され、25年を経過している中で、制度の認知度は一定ある一方、具体的な制度の内容を知らない方が多いと感じている。本年度4月に育児・介護休業法が改正され、事業主に介護休業制度等に関する情報提供の義務が課せられており、これと合わせて、介護保険制度についても周知を行うことが望ましいとされていることから、産業観光局とも連携のうえ、企業向けの制度周知を検討している。</p> <p>8ページ及び10ページに記載の取組は、既存事業のため、説明は割愛する。</p> <p>令和7年度の取組予定としては、12ページに記載のとおり、「ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業」としており、民間事業者が開発したICTツールを導入し、行政や関係機関に加えて、地域住民が見守りに協力できる仕組みの構築を行う。具体的には、行方不明者の検索機能を備えたスマートフォンアプリの導入や、衣類や持ち物等に添付可能な緊急連絡用ステッカーを家族等に交付することを予定している。</p> <p>最後に、資料に記載はないが、「高齢者保健福祉計画」及び「介護保</p>
--	---

<p>司会</p>	<p>険事業計画」等の高齢者分野の計画を、「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定しており、本年度は次期プランの策定に向けたアンケート調査の実施を予定しているが、その中で、ケアラー支援に関する調査項目を設ける予定としている。</p> <p>それでは、次に西松国際都市共創推進室国際部長から説明をお願いします。</p>
<p>西松国際都市共創推進室国際部長</p>	<p>条例のリーフレットにも記載のとおり、ケアラーには「日本語が第一言語でない家族のために通訳をしている」方も含まれており、当部においては、主に外国籍市民の親族のケアを行うケアラーの負担軽減につながる施策を実施している。</p> <p>具体的には、9ページに記載のとおり、京都市外国籍市民総合相談窓口を京都市国際交流会館（以下「会館」という。）に設置しており、日本語能力が十分に高くない外国籍市民の様々な問合せに多言語で対応するとともに、行政サービス等を役所で申請等する際の電話による三者通訳を行う事業を運営している。</p> <p>また、11ページに記載のとおり、地域日本語教育に係る取組として、外国籍市民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、京都市国際交流協会等との連携のもと、会館において、日本語教育ボランティアによる日本語教室を開催するとともに、令和4年度から、会館へ来ることが困難な方に対し、オンラインでの日本語クラスを実施している。さらに、ボランティアが会館以外の場所で開催できるようなサポートを行っており、これらの取組がケアラーの負担軽減につながっている。</p> <p>続いて、令和7年度の取組は、13ページに記載のとおり、行政手続等に係る言語面の支援体制の強化として、今年度、通訳派遣制度の試行実施を予定している。前述のとおり、日本語能力が十分でない外国籍市民の問合せに対しては、会館内に設置している相談窓口における三者通訳等により対応しているところであるが、近年の外国籍市民の増加等を受け、本年度に試行を行おうとするものである。通訳者の確保の面で課題があるが、まずは、相談内容や派遣の必要性等のニーズの把握に努め、派遣対象等を見定めたいと、継続的に実施できる制度構築を目指していく。</p> <p>また、京都市外国籍市民等意識・実態調査として、外国籍市民の生活実態、日本語能力、生活等における困りごと等に関する実態調査を行い、今後の施策の検討に活用してまいりたい。</p>
<p>司会</p> <p>工藤共生社会</p>	<p>それでは、次に工藤共生社会推進室長から説明をお願いします。</p> <p>当室では、主に人権文化及び男女共同参画の推進に関する取組を行っ</p>

<p>推進室長</p>	<p>ており、ケアを必要とする方やケアラー一人一人の人権尊重はもとより、育児や介護をしながらも働き続けられる環境の整備、男性の育児や介護への積極的な参加や孤独孤立を抱えた男性からの相談、困難を抱える女性への相談支援等を行っている。個別課題への支援としては、DV被害女性に対し相談支援を行うDV相談支援センターに加え、昨年7月には、女性のための相談支援センター「みんと」を開所し、様々な困難を抱える女性に対する支援を開始したところである。相談対応の現場では、母親からの虐待を受けながらも、兄弟のケアを行ってきた若年女性や、夫のDVに耐えながら障害のある子どものケアを行う女性等の相談が寄せられている。こうした女性が、悩みを一人で抱え込み、問題が深刻化することのないよう、関係機関とも連携した取組が重要であると考えている。</p> <p>令和7年度の取組としては、13ページ及び14ページに記載のとおりであるが、本年度は新たに、自ら支援につながりにくい若年女性等を対象に、民間団体の協力を得て、対象者に積極的にアプローチしていくアウトリーチ支援等を実施していくこととしている。</p> <p>さらに、ウイングス京都において毎年発行している「男女共同参画通信」において、「ケアラー支援」をテーマとして取り上げる予定としており、積極的な周知啓発に取り組んでいく。</p> <p>ケアラー支援に関しては、我々としても、大変身近な問題であると認識しており、医療や介護等の公的なサービスは当然欠かすことはできないが、当事者を孤立させることなく、自分ごととして、理解し合える環境づくりが大切であると考えている。</p> <p>本日のプロジェクトチームを契機に、各局との取組の輪を広げたいと思っているので、改めてよろしく願います。</p>
<p>司会</p>	<p>それでは、次に真鍋産業企画室ひと・しごと環境整備担当部長から説明をお願いします。</p>
<p>真鍋産業企画室ひと・しごと環境整備担当部長</p>	<p>産業観光局では、主に仕事をしながら介護等をされている、いわゆるビジネスケアラーへの支援等を担当している。</p> <p>主な取組として、まず、既存事業については、6ページに記載のとおり、誰もが働きやすい職場づくり等について、経済団体に対して、ケアラーを含む多様な求職者の正規雇用など、質の高い安定雇用の拡大を要請している。また、Webサイト「京のまち企業訪問」に登録いただいている京都の企業約4,000社について、育児や介護等と仕事の両立等に取り組む企業の情報を求職者へ発信する取組を行っている。</p> <p>本年度から取り組んでいる事業については、13ページに記載のとおりであり、まず、多様な担い手活躍プラットフォームとして、ビジネスケアラーのみならず、子育て中の方や障害のある方等といった求職者へ</p>

の就労支援を行う。具体的には、カウンセラーによる対面相談はもちろんのこと、個々のライフスタイルに応じて、早朝から深夜まで対応可能なオンラインでの相談体制の構築やオンラインでの適職診断、登録企業とのマッチング等を実施している。

次に、中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業として、中小企業等が行う人への投資を支援する取組を実施しており、人材育成やソフト面での社内環境整備への補助を想定している。具体的には、ビジネスケアラー向けに、企業が短時間勤務や介護休暇を導入する際に必要となる就業規則の変更に係る社労士等への相談や委託に要する費用、その他マネジメント層にビジネスケアラー等について理解いただくための啓発セミナーへの参加費用等について補助を行う等の取組を想定している。

これらの取組を活用し、個々のビジネスケアラーに応じたきめ細やかな支援を行うとともに、仕事と介護等の両立できる職場環境の整備を進めてまいる。

司会

それでは、次に五味子ども若者未来部子育て支援担当部長から説明をお願いします。

五味子ども若者未来部子育て支援担当部長

子ども若者はぐくみ局では、いわゆるヤングケアラーへの支援を担当しており、これまでの取組として、令和3年度に実施した実態調査や令和5年度から開始した訪問支援モデル事業等が挙げられる。

令和7年度の取組については、12ページに記載のとおり、ヤングケアラーへの支援として、個別支援が必要なヤングケアラーを把握し適切な支援につなげることを目的に、子ども本人を対象としたアンケート調査を実施する予定である。具体的な実施方法として、事務の一部について、プロポーザルにより民間事業者へ委託し、事業者の知見も生かしながら検討していくとともに、学校を通じて、小・中・高校生の児童及び生徒の全てに漏れなく調査の案内を配布できるよう、教育委員会をはじめとして、府立・市立の学校とも連携を密にしながら、効果的な周知徹底の方法を検討してまいる。回答方法については、時間や場所を選ばずに自分のペースで回答できるよう、また、回答に対する心理的ハードルを下げ、より率直な声を聞き取ることができるよう、自身のスマホやタブレット、学校に配備されているGIGA端末等により回答いただくことを検討している。

また、ヘルパー派遣に関連して、各区役所・支所の子どもはぐくみ室において、これまでにアウトリーチ型で支援が必要と思われるヤングケアラー十数世帯に働きかけを行っている。アンケートに加え、引き続き、各区役所・支所とも密に連携を行い、アウトリーチで取組を推進してまいる。

加えて、行政だけでなく、地域や周囲の方からの気付き、声掛けを行

	<p>っていただけるよう、ケアラー支援条例の取組の中で、一層の周知啓発を進めてまいります。</p> <p>また、条例の第2条第2項では、若者ケアラーが新たに掲げられており、若者ケアラーに特化した取組ではないが、市内7ヶ所の青少年活動センターにおいて、「居場所機能」「相談機能」「育成機能」の3つの機能を中心として若者支援に取り組んでいる。令和7年度予算においても、アウトリーチの取組の充実を掲げたところだが、若者ケアラーに関しては学校のように直接行政とつながる場がないため、あらゆる機会を通じて接触を図ることが重要と認識している。各局の取組においても、若者ケアラーをはじめ、様々な困難に直面する若者がいることについて改めて留意いただきたい。</p>
司会	<p>それでは、次に福知指導部担当部長から説明をお願いします。</p>
福知指導部担当部長	<p>参考資料2の条例の提案説明や本条例においても掲げられているとおり、ヤングケアラーへの支援に当たっては、学校が担う役割が非常に重要であることを念頭に取り組んでいく。</p> <p>教育委員会における主な取組としては、9ページに記載のとおり、潜在的なヤングケアラーの把握や、該当児童や生徒に対する就学等について教職員が適切に支援できるための教職員を対象とした研修や啓発、京都府と連携した児童・生徒への相談窓口の周知等に取り組んでいる。加えて、障害のある児童がおられる家庭についても、家庭での悩み等を保護者が抱え込むことのないよう、外部機関につなぐことができる相談・支援体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>令和7年度においても、教職員の意識や対応能力の向上、児童・生徒への周知啓発、保護者が孤立しないための関係機関との連携等について、引き続き取り組んでまいります。</p> <p>また、現在、全ての市立中学校区及び京都府公立学校等に配置しているスクールソーシャルワーカーと各学校が緊密に連携し、ヤングケアラーを把握した際に、必要な公的なサービスや施策につなげることができるように取り組んでまいります。</p> <p>なお、本年度の教職員向けの研修内容については、長年当事者の支援に関わっていた団体等をお招きし、直接話を聞きながら、児童・生徒自身やその家庭に対してどのような支援が必要なのかについて、実践的に学べるような研修にできるよう検討している。</p> <p>先ほど、五味部長から紹介のあったヤングケアラーの実態調査をはじめとして、各関係局とも連携して取り組んでまいります。</p>
司会	<p>それでは、次に山本左京区役所副区長から説明をお願いします。</p>

山本左京区役所副区長	<p>区役所では、ケアラー支援のケースを把握した場合において、担当課における個別の支援はもとより、支援者が複数関わる場合には、社会福祉協議会、民生児童委員会、地域包括支援センター、学校等の他の関係機関とも連携し、重層的支援体制の中で速やかに支援を実施できる体制を構築している。</p> <p>また、行政のみならず、関係機関においてもケアラー支援に対する理解を深めてもらうため、左京区民生児童委員大会において、立命館大学の斎藤真緒教授を招き、「子ども・若者の孤立と孤独～ヤングケアラーの現状と課題」と題した講演を行っていただいた。講演会の参加者である民生児童委員の方々のケアラーに対する関心が高まったほか、行政としても理解を深める機会となった。</p> <p>今後も、区役所という市民の身近な窓口として、ケアラーの把握等に努めてまいる。</p>
司会	<p>それでは、次に田中中京区役所副区長から説明をお願いします。</p>
田中中京区役所副区長	<p>中京区役所では、この間、ヤングケアラー世帯への訪問支援事業をモデル的に実施している。具体的には、育児や家事等の支援を行う支援員を派遣することにより、ヤングケアラーの負担軽減を図っている。本事業により、対象の児童本人は、学習等に費やす時間を増やすことができ、時間的な余裕が生まれたほか、支援員と家族との関係も良好であり、世帯全体として、本事業を利用してよかったと聞いている。引き続き、本事業を実施していくとともに、新たにヤングケアラー世帯を把握した場合には、世帯状況を踏まえ、関係機関とも連携のうえ、適切な支援に取り組んでまいる。</p>
司会	<p>各局において様々な取組を進めておられるが、ケアラー支援条例の制定を契機として、横串を刺してしっかりと連携をしながら、取組を進めてまいりたい。</p> <p>また、ケアラーが抱える課題やニーズも様々であるため、庁内において支援が必要な方がうずもれることがないように、しっかりと連携を図ってまいりたいので、改めてお願い申し上げます。</p> <p>それでは質疑に移りたいと思うが、先ほどの取組の説明の中で、ケアラーの実態把握に関する取組について説明があった。他の各分野でも実態調査等を予定されているところがあれば、報告いただきたいがいかか。</p>
真鍋産業企画室ひと・しごと環境整備担当	<p>産業観光局では、これまでから市内の中小企業約800社を対象として、四半期に1回、中小企業経営動向実態調査を実施しており、この調査の付帯調査として、育児・介護等と仕事の両立に関する企業の取組等</p>

部長	の調査を検討している。具体的な設問項目については、今後保健福祉局をはじめ、関係各局と検討してまいる。
事務局	事務局としても、計画の策定に向けて、他都市の状況等を調べており、実務者レベルで各部署からも既に話を聞いているところである。 「実態調査でこんなことを聞いてもらえないか」等、今後急なお願いをするかもしれないが、ご理解ご協力の程よろしく願います。
司会	それぞれの分野で必要とされる調査のほか、今後、ケアラー支援の計画策定等の推進に当たり、必要となる調査もあると考える。事務局から願うこともあると思うが、引き続き、調整させていただきたいと思うので、よろしく願います。
西松国際都市 共創推進室国 際部長	当室において外国籍市民施策等に関する情報共有及び連携を行う場として、多文化共生の部会を実施しており、保健福祉局をはじめとする関係各局には参加いただいているところであるが、このような部会の場でも、ケアラーの話をしてもらえれば、より理解が広まるのではないかと思う。
司会	そのような場にも積極的に発信していきたいと思う。プロジェクトチーム会議以外にも、事務担当者レベルでの会議も開催し、緊密に連携を図っていく。 予定していた議事については以上となる。

3 閉会挨拶 保健福祉局長 上田 純子